

資料7 統計委員会における諮問・答申実績

(平成24年度)

	諮問者	諮問日	答申日
社会保障費用統計（旧社会保障給付費）の基幹統計としての指定について	総務大臣	平成24年 3月13日	平成24年 4月20日
国勢調査に係る匿名データの作成について	総務大臣	平成24年 10月26日	平成25年 2月15日
国民生活基礎調査の変更について	総務大臣	平成24年 10月26日	平成25年 1月25日
法人土地基本調査の変更及び法人土地基本統計の指定の変更（名称及び目的の変更）について	総務大臣	平成24年 10月26日	平成24年 12月21日
住宅・土地統計調査の変更について	総務大臣	平成24年 11月28日	平成25年 2月15日
漁業センサスの変更及び漁業センサスの指定の変更（名称及び目的の変更）について	総務大臣	平成24年 11月28日	平成25年 2月15日
埋蔵鉱量統計の指定の解除について	総務大臣	平成25年 1月25日	平成25年 1月25日
経済センサス-基礎調査及び商業統計調査の変更について	総務大臣	平成25年 3月28日	審議中

資料 8 基幹統計調査の年度別承認件数

府省名	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度	平成 19 年度
総務省	4*	5*	3*	4(2)	8	6(2)
財務省	1	2	1	0	2	1
文部科学省	2	3	4	1	3	3
厚生労働省	1	8(6)	3	1	2	4
農林水産省	3	9(6)	0	2	2	3
経済産業省	5*	2*	7(4)*	4	4	4
国土交通省	1	1	0	4(2)	11(8)	2
合計	16	29(6)	17(2)	16(2)	32(4)	23(1)

府省名	平成 18 年度	平成 17 年度	平成 16 年度	平成 15 年度	平成 14 年度	平成 13 年度
総務省	6(2)	2	4(2)	4(2)	23(14)	7
財務省	1	1	1	2(2)	1	1
文部科学省	3(2)	2	3(2)	7(5)	3	1
厚生労働省	4(2)	4	5(2)	6(5)	9(4)	4
農林水産省	4(2)	12(8)	1	9(4)	4(2)	5(2)
経済産業省	5	5(2)	7(2)	7	7	13(2)
国土交通省	4	3(2)	5(4)	5	13(9)	3
合計	27(4)	29(6)	26(6)	40(10)	60(17)	34(2)

注 1) () 内の数値は同年度内に同一の調査で複数回承認を受けたものの内数。

注 2) 「*」は複数の府省が共同で行う調査（平成 22、23、24 年度は経済センサス-活動調査。）。共管府省にそれぞれ 1 件と計上しているため、各府省の申請及び承認件数を単純合計しても、合計には一致しない。

注 3) 平成 13～20 年度は旧統計法に基づく指定統計調査の承認件数。

注 4) 平成 12 年度の指定統計調査の承認件数は 84 件（同一年度内に同一の調査で複数回承認を受けたものの件数：14 件）となっている。

資料9 基幹統計の公表までの期間

経常調査により作成された基幹統計の公表状況 (平成24年度)

府省名	公表を行った件数 (件)	公表までの平均期間 (日)
総務省	5	43 <44>
財務省	2	63 <67>
文部科学省	2	88 <68>
厚生労働省	6	91 <101>
農林水産省	5	49 <62>
経済産業省	6	43 <107>
国土交通省	8	60 <26>
合計/全体平均	34<36>	60※ <68※>

注1) 公表までの平均期間は、各調査の調査期間終了時から第一報公表までの日数の平均である。

注2) 1つの基幹統計の作成に当たり、月次調査・年次調査がある場合など、公表までの期間が複数種類ある場合、最も短い公表までの期間によって平均期間の計算を行っている。

注3) 統計調査以外の方法により作成される基幹統計である国民経済計算(内閣府)、鉱工業指数(経済産業省)及び生命表(厚生労働省)並びに周期調査により作成される基幹統計の公表までの平均期間は算出していない。

注4) 表中<>内は、平成23年度における実績。

注5) 表中※は該当する全調査に関する平均である。

周期調査により作成された基幹統計の公表までの期間 (平成24年度)

府省名	統計調査の名称	調査の 周期	公表までの期 間(今回調査)	公表までの期間 (前回調査)	公表までにかかった期 間の前回調査との差
総務省	平成24年就業 構造基本調査	5年	144日 (H25.3公表)	262日 (H20.7公表)	-118日
	平成23年社会 生活基本調査	5年	258日 (H24.7公表)	256日 (H19.7公表)	+2日
文部科学省	社会教育調査	3年	274日 (H24.10公表)	283日 (H21.11公表)	-9日
厚生労働省	患者調査	3年	348日 (H24.11公表)	350日 (H21.12公表)	-2日

注) 公表までの期間は、各調査の調査期間終了時から第一報公表までの日数である。

資料 10 一般統計調査の承認一覧

(平成 24 年度)

実施府省	一般統計調査の名称	最終承認 年月日
人事院	民間企業の勤務条件制度等調査	H24. 10. 2
	職種別民間給与実態調査	H25. 3. 27
	民間企業における役員報酬（給与）等調査	H25. 3. 27
内閣府	平成 2 3 年産業連関構造調査（地方公共団体投入調査）	H24. 5. 17
	東日本大震災における地震・津波時の避難に関する実態調査	H24. 7. 31
	青少年のインターネット利用環境実態調査	H24. 10. 22
	避難における総合的対策の推進に関する実態調査	H24. 11. 29
	消費動向調査	H24. 12. 4
	「絆」と社会サービスに関する調査	H25. 1. 9
総務省	平成 2 3 年産業連関構造調査（通信業・放送業・インターネット附随サービス業投入調査）	H24. 4. 25
	平成 2 7 年国勢調査第 1 次試験調査	H24. 5. 11
	サービス産業動向調査	H24. 5. 17
	平成 2 5 年住宅・土地統計調査試験調査	H24. 5. 21
	ワーク・ライフ・バランスの推進に関するアンケート調査	H24. 6. 8
	通信利用動向調査	H25. 1. 18
	国際比較プログラムに関する小売物価調査	H25. 1. 24
財務省	平成 2 3 年産業連関構造調査（酒類製造業投入調査）	H24. 6. 28
文部科学省	全国イノベーション調査	H24. 10. 31
	民間企業の研究活動に関する調査	H24. 11. 16
厚生労働省	労使関係総合調査	H24. 6. 8
	平成 2 4 年福島県患者調査	H24. 6. 26
	2 1 世紀成年者縦断調査（国民の生活に関する継続調査）	H24. 6. 26
	院内感染対策サーベイランス	H24. 7. 10
	雇用均等基本調査	H24. 8. 22
	国民健康・栄養調査	H24. 8. 29
	就労条件総合調査	H24. 8. 31
	介護事業実態調査	H24. 9. 10
	労働経済動向調査	H24. 9. 10
	派遣労働者実態調査	H24. 9. 14
	2 1 世紀出生児縦断調査	H24. 9. 14
	消費生活協同組合（連合会）実態調査	H24. 10. 10

	能力開発基本調査	H24. 10. 11
	労働安全衛生特別調査	H24. 10. 23
	障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査	H24. 10. 26
	児童養護施設入所児童等調査	H24. 11. 20
	雇用動向調査	H25. 1. 16
	社会保障・人口問題基本調査	H25. 2. 22
	介護サービス施設・事業所調査	H25. 3. 22
	社会福祉施設等調査	H25. 3. 22
農林水産省	農業協同組合及び同連合会一斉調査	H24. 4. 13
	2013年漁業センサス試行調査	H24. 4. 27
	地域特産野菜生産状況調査	H24. 6. 8
	平成23年産業関連構造調査（農業サービス業投入調査）	H24. 8. 30
	平成23年産業関連構造調査（種苗業（農業）投入調査）	H24. 8. 30
	平成23年産業関連構造調査（花き・花木生産業投入調査）	H24. 8. 30
	平成23年産業関連構造調査（民有林事業投入調査）	H24. 8. 30
	平成23年産業関連構造調査（海面・内水面養殖業投入調査）	H24. 8. 30
	平成23年産業関連構造調査（食品工業投入調査）	H24. 8. 30
	平成23年産業関連構造調査（飼料・有機質肥料製造業投入調査）	H24. 8. 30
	平成23年産業関連構造調査（木材加工業投入調査）	H24. 8. 30
	平成23年産業関連構造調査（農業土木事業投入調査）	H24. 8. 30
	平成23年産業関連構造調査（林野公共事業投入調査）	H24. 8. 30
	6次産業化総合調査	H24. 9. 10
	畜産統計調査	H24. 9. 14
	2015年農林業センサス試行調査	H24. 9. 19
	林業経営統計調査	H24. 9. 19
	生鮮野菜価格動向調査	H25. 3. 11
	食品循環資源の再生利用等実態調査	H25. 3. 26
森林づくり活動についての実態調査	H25. 3. 27	
経済産業省	エネルギー消費統計調査	H24. 6. 29
	平成23年産業関連構造調査（資本財販売先調査）	H24. 7. 3
	特定サービス産業動態統計調査	H24. 9. 10
	製造工業生産予測調査	H24. 11. 8
	鉄鋼需給動態統計調査	H25. 1. 31
	金属加工統計調査	H25. 1. 31
	繊維流通統計調査	H25. 1. 31

	非鉄金属等需給動態統計調査	H25. 1. 31
	鉄鋼生産内訳月報	H25. 3. 26
国土交通省	平成23年産業連関構造調査（こん包業に関する投入調査）	H24. 4. 6
	平成23年産業連関構造調査（地方公共団体運輸関連施設投入調査）	H24. 4. 6
	平成23年産業連関構造調査（有料駐車場に関する投入調査）	H24. 4. 6
	平成25年住生活総合調査試験調査	H24. 5. 21
	平成23年産業連関構造調査（運輸関連事業投入調査）	H24. 7. 13
	建設資材・労働力需要実態調査	H24. 7. 13
	観光地域経済調査	H24. 7. 27
	建設副産物実態調査	H24. 7. 31
	平成23年産業連関構造調査（公共事業工事費投入調査）	H24. 7. 31
	平成23年産業連関構造調査（土木工事間接工事費投入調査）	H24. 7. 31
	平成23年産業連関構造調査（独立行政法人等土木工事費投入調査）	H24. 7. 31
	平成23年産業連関構造調査（土木工事費投入調査）	H24. 7. 31
	平成23年産業連関構造調査（建築工事費投入調査）	H24. 7. 31
	平成23年産業連関構造調査（不動産業投入調査）	H24. 7. 31
	建設工事進捗率調査	H24. 8. 30
	建設関連業等の動態調査	H24. 9. 7
	ユニットロード貨物流動調査	H24. 10. 9
	主要建設資材需給・価格動向調査	H25. 1. 16
	自動車燃料消費量調査	H25. 2. 22
	内航船舶輸送統計母集団調査	H25. 3. 26
船員労働統計母集団調査	H25. 3. 26	
環境省	家庭からの二酸化炭素排出量の推計に係る実態調査試験調査	H24. 7. 31
	大気汚染物質排出量総合調査	H24. 7. 31
	生物多様性分野における事業者による取組の実態調査	H24. 12. 19
	環境にやさしい企業行動調査	H24. 12. 27
総務省・経済産業省	平成26年経済センサス基礎調査及び平成26年商業統計調査のための試験調査	H24. 4. 27
文部科学省・厚生労働省	幼稚園・保育所等の経営実態調査	H24. 11. 28

注1) 本表は、平成24年度に総務大臣に申請された一般統計調査の承認状況についてまとめたものである。

注2) 周期的に行われる調査については、調査名に「平成〇年」を付して申請されている場合についても、「平成〇年」を除いた名称で掲載している。

注3) 複数の変更がなされているものについては、最終承認年月日で集約して掲載している。

資料 11 一般統計調査の年度別承認件数

(平成 18～24 年度)

府省名	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度		平成 19 年度		平成 18 年度	
					承認	届出	承認	届出	承認	届出
内閣府	5	4	5	4(1)	10(1)	1	7(1)	1	8(1)	0
総務省	8(1)	3	6	10(2)	9(1)	0	25	1	18(1)	3
法務省	0	1	0	0	0	0	2	0	1	0
財務省	0	1	3	3(1)	4(1)	0	4(1)	0	7(2)	0
文部科学省	3(1)	1	5	9(1)	8(1)	4	7(1)	0	6(1)	8
厚生労働省	21(1)	28	31	44(1)	43(1)	16	42(1)	8	42(2)	14
農林水産省	10	7	15(1)	26	21(1)	4	29(1)	4	40(2)	6
経済産業省	9(1)	4	13(2)	18(2)	32(4)	0	24(2)	0	19(4)	0
国土交通省	11	6	20(1)	17	29(1)	5	28	0	29(2)	2
環境省	4	3	5	6	5(1)	1	2(1)	3	4(2)	0
防衛省	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
人事院	3	1	4	3	0	6	0	7	0	6
合計	72(2)	59	105(2)	136(4)	156(6)	37	167(4)	24	163(6)	39

注 1) 平成 18～20 年度は、旧統計報告調整法に基づく統計報告の徴集の承認件数及び旧統計法に基づく届出統計調査の受理件数。

注 2) () 内の数値は共管調査（複数の府省が共同で行う調査）の数であり、承認した統計調査件数の内数。共管調査は、共管の府省にそれぞれ 1 件と計上しているため、各府省の承認件数を単純合計しても、合計には一致しない。

注 3) 産業連関構造調査については、総務省において 1 件と計上している。

(参考) 統計報告の徴集の承認件数及び届出統計調査の受理件数 (年別)

(平成 13～17 年)

	平成 17 年		平成 16 年		平成 15 年		平成 14 年		平成 13 年	
	承認	届出								
合計	160	42	132	20	145	38	154	33	164	21